

# 9

月定例会

# 議会だより

Communication Tool



敦賀市議会

検索



## 議会報告会を

## 開催しました

敦賀市議会では、市民から信頼され、身近でわかりやすい議会を目指して、様々な議会改革に取り組んでいます。その一つとして、市民の皆様に議会の活動状況を知っていただくこと、平成22年から毎年、議会報告会を開催しています。

前年よりさらに良い報告会になるようにと試行錯誤を重ねつつ、3年目となる今年の報告会は、少しでも多くの皆様に足を運んでもらえるよう、会場を市内8カ所に増やし、各地域の公民館で開催しました。

報告会では、例年行っている9月定例会の審議結果報告に加え、現在、敦賀市議会において検討中である議

員定数について、これまでの検討状況の報告を行いました。

また今回、市民の皆様から、市議会および市政へのご意見をお聞かせいただく時間を新たに設けたところ、各会場において貴重な御意見を伺うことができました。今後の検討の参考にさせていただきますと思います。

当日、会場でご協力いただいたアンケートについては集計を行い、来年の報告会の参考にさせていただきます。とともに、後日ホームページ及び議会だよりに掲載いたします。ありがとうございました。

### 10月臨時会

平成24年第4回臨時会を10月30日（会期1日）に開催しました。

敦賀市立博物館（旧大和田銀行本店）修復工事請負契約の件が上程され、説明および質疑の後、文教厚生常任委員会に付託されました。審査の結果、本会議において原案どおり可決しました。

市立博物館は、旧大和田銀行本店当時の姿を再現することに重きを置き、修復・復原されることになっています。文化財としての価値も注目される市立博物館は、当初の予定どおり平成26年度内に完成する予定です。

### 目次

意見書の提出	2
常任委員会審査報告	3～5
特別委員会審査報告	6～7
一般質問	8～12
審議結果一覧	13
議会日誌など	14

## 意見書の提出

今定例会で、議員提出議案として提出された意見書案が可決され、国会及び関係省庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

### ○革新的エネルギー・環境戦略の見直しに関する意見書

我々の敦賀地域においては、原子力発電施設の立地を、我が国の根幹をなすエネルギー政策としての国策であること、また、地域経済の活性化及び市民生活の安定・向上という観点から、40年以上にわたり、協力、推進してきた。

福島第一原子力発電所事故以後、原子力を取り巻く環境は大きく変わっている。国論は、原子力発電について、脱原発と推進という二項対立の中で、二分され、一連の国民的議論、報道内容において国民世論が立地自治体の実情と乖離している不幸な状況が現出されるに至った。

この国論を二分する状況の中で、政府は、これまで進めてきた国家のエネルギー戦略を、白紙から見直すべきであるとし、このたび、2030年代に原発稼働ゼロを目指す革新的エネルギー・環境戦略を示した。

当該戦略は、原発に依存しない社会の一日も早い実現等を柱とし、当該社会の実現に向けて、3つの原則、5つの政策を掲げた。

これに対して、敦賀市議会は、原子力発電の高い安全・安心の確保を前提にしながらも、多様な電源構成の維持によるエネルギー安全保障の確保、経済活力及び雇用の維持、地球温暖化対策等の観点から原子力発電は一定の役割を有しており、安全規制強化、革新的技術開発等による原子力発電の安全性の向上を踏まえれば、引き続き重要な電源として、原子力発電を活用していくべきとの立場から、当該戦略の今後の取り扱いを含めて、下記のとおり、その見直しを行うよう強く要望する。

#### 記

- 1 40年運転制限について、その形式的・機械的な適用を行わず、科学的な根拠に基づいて、発電用原子炉ごとに判断すること。
- 2 原発の新設・増設について、一律に行わないとするのではなく、工事進捗状況、既存の原子力発電所との置き換え等の具体的な事情に照らし、そもそも新設・増設かを含めて、個別具体的に判断すること。
- 3 核燃料サイクル政策について、引き続き従来の方針に従い再処理事業に取り組むとの政府方針に基づき、もんじゅでの研究を、廃棄物の減容及び有害度の低減等の目的に限定することなく、当該政策の中核をなすものとして、引き続き、高速増殖炉開発をその研究目的にすること。
- 4 立地地域対策の強化について、原発稼働ゼロの方針と関わりなく、これまで長年にわたり国策に協力してきた歴史的経緯を踏まえて、稼働停止によって影響を受ける財政支援措置の補填的政策の確立と実施を行うとともに、地域経済への影響を回避する支援策の構築と実施を行うこと。
- 5 今回明らかになったように、立地自治体、関係団体等の理解を欠いた、拙速な決定を将来にわたって行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月20日

敦賀市議会

# 常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

## ● 予算決算 常任委員会 ●

一般会計2億538万9千円、特別会計3,231万8千円、合計2億3,770万7千円の平成24年度9月補正予算案4件を可決すべきものと決定しました。

### 基本質疑より

**問** 行政放送等専用チャンネル整備事業費補助金に関連し、事業の内容と補助事業の額は。

**答** 地デジ放送において、行政放送が1chさらに追加されることにより、現在の9chで全ての行政放送が見られるようにするもので、事業費は4,485万5千円のうち、3,432万7千円を補助するものである。

**問** 宿泊観光客増加促進事業費に関連し、事業の内容と効果及びプライバシーの保護は。

**答** 民宿4軒の宿泊者データ約2,300件をもとにDMを送付するものであり、効果として

は、発送件数の約2割を想定している。個人情報保護については、DMの発送の際、送り主名はデータの提供をいただいた民宿業者名とし、このデータは、厳重に管理することから問題はないと考えている。



**問** 駅周辺整備推進事業費に関連し、鉛が検出されたための土壌汚染対策法に基づき、除去を行うための費用とされているが、旧国鉄用地であり、除去に要する費用についてJR側に請求しないのか。

**答** 当該の土地については、平成9年度に日本国有鉄道清算事業団より購入したものであり、土地の売買契約後10年以上経過しており、時効が成立していることなどから、JRへの請求はできない。

**問** 歴史資料デジタルアーカイブ事業費に関連し、デジタル化の現状と今後の利用は。

**答** 現在、敦賀市史関係資料を約30万件保管しており、既に4万件程度をデジタル化しており、

今回約12万件のデジタル化を予定している。なお、デジタル化した資料については、Web上で公開するなどして活用したい。

**問** 新保地区簡易水道統合整備事業費に関連し、なぜ今回9月補正を行ったのか。

**答** 平成12年度ごろから地元と協議を行ってきたが、今回、地元住民の同意が得られたことから、平成25年度の国庫補助の採択を受けるため、今回、基本設計費を計上した。

## ● 総務民生 常任委員会 ●

「第60号議案」  
敦賀市防災条例の一部改正の件

### 質疑

**問** 敦賀市防災会議の委員として新たに追加される「自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者」というのは、地域におられる防災に関する資格を持っている人たちも対象なのか。

**答** ここに該当する者について

は、自主防災組織の代表者、大学教授等の研究者、ボランティアなどのNPOや、女性、高齢者、障がい者団体の代表者を想定している。また、女性の参画を推進するよう国から通知もきており、そのあたりを十分検討し委嘱したい。

**採決**

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「第61号議案」

敦賀市土地開発基金条例の一部改正の件

**質疑**

**問** 購入した土地を購入価格よりも高く売却した場合の差額はどのようにするのか。

**答** 以前にそのようなケースがあった時には、一般会計に計上し基金に戻した。

通常、基金の財産を売却する場合、今までは簿価で売却していたので差額はない。しかし、現在のうちに土地の価格が下がっていく状況下では、簿価で売却することはまず不

可能と考えられる。

事業が終了して残った、買い手が限定されるような事業用地は、なかなか簿価では売却できない。そこで、今回の条例改正を行えば、実勢価格に落として売却することができる。

**採決**

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「陳情第2号」

地方財政の充実・強化を求める意見書採択について

**意見**

この陳情は、昨年出されたものと同様の内容であり、昨年採択して意見書を提出しているため、今回は必要ないと考える。

**意見**

陳情の内容は必要なくともあり、大事な部分もある。今の政局を見ても流動的であるため、意見書を提出してはどうか。

**意見**

地方財政の充実・強化という趣旨は十分理解するが、昨年とほぼ同じ内容であり、今回は意見書提出の必要はない。

**討論**

**賛成**

現在の政局において、交付税についてもまだ確定しないような状況の中で、国会できちんと審議するということから、地方からこのような意見書を出せることは大事だと考える。

**採決**

『賛成少数』

不採択とすべきものと決定

産経建設

常任委員会

「第64号議案」

指定管理者の指定の件

**質疑**

**問** 敦賀駅交流施設の指定管理候補者はJVであるが、JVは公募時の基準か。また、他の応募団体もすべてJVか。

**答**

そういった基準はない。単独で応募された団体もある。



**採決**

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

※JV

共同企業体（ジョイントベンチャー）は、複数の企業が共同体を組んで事業を行う方式。建設会社が入札する大規模工事において行われるのが典型例。業務量の分散や得意分野への特化といった利点があるといわれる。



「第65号議案」

除雪ドーザ購入の件

**質疑**

**問** 購入する経緯は。

**答**

公共工事の減少等により、除雪の業者は少なくなり、また、業者がドーザを購入することは困難な状況となっている。特に圧雪に対応できる大型のドーザは少なく、購入が必要であると考えた。

**問** 機械は業者に貸与するか、それとも市の直営で除雪するのか。

**答** 業者に貸与し、除雪を委託する。

**採決**

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

〔第68号議案〕  
平成23年度敦賀市水道事業剰余金処分の件

**質疑**

**問** 剰余金処分を9月に審査し、その後11月に決算を審査することについてどう考えるか。

**答** 行政実例では剰余金処分の後、決算の認定を求めるときとされている。なお、剰余金処分と決算認定の議決をあわせて受けることは差し支えないと解されている。

**採決**

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生  
常任委員会

〔第62号議案〕  
敦賀市社会福祉施設設置及び管理条例の一部改正の件

**質疑**

**問** 西浦児童館が休館するに至った経緯は。

また、児童館がなくなると、西浦地区に小中学校以外の公的施設がなくなってしまうが、そのことについてどのように考えているか。

**答** 児童数が年々減少し、平成23年にはゼロになったため、アンケート調査や3歳未満の子どもを持つ父母の意見の聞き取りを行い検討した結果、休館することになった。

また、西浦児童館の土地については縄間区の所有であり、これまで約1年協議を重ねてきた。敦賀市としては、人口減少や少子化により利用者が減少し、建物が老朽化した施設は廃止する方向で検討しており、西浦児童館については利活用をめどが立たないこともあり、解体するとい

う結論に至った。

**採決**

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

〔第63号議案〕  
敦賀市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正の件

**質疑**

**問** 両親のどちらかが暴力を振るう場合は、同居の場合も別居の場合もこの条例は適用されるのか。また、婚姻関係にない夫婦についてはどうか。

**答** 裁判所の保護命令によって別居している場合などが考えられるが、同居別居を問わず条例は適用される。しかし、婚姻関係にない夫婦には適用されない。

**採決**

『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定



請願・陳情は  
どなたでもできます

請願・陳情とは……  
市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。  
提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（\*）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

- \* 該当要件
- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
  - ・公益的性格を有するもの。
  - ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

【書式例】

年 月 日

請願（陳情）書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）  
住所 ……………  
氏名 ……………

……………について

請願（陳情）趣旨  
……………

請願（陳情）事項  
1 ……………  
2 ……………

# 特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」「敦賀市公立大学設置特別委員会」「懲罰特別委員会」の調査の概要について紹介します。



## 原子力発電所 特別委員会

### 原子力発電所関係

#### 質疑

**問** 敦賀発電所敷地内破砕帯調査の進捗状況は。

**答** 現在、日本原子力発電株式会社では、当該敷地内破砕帯の性状確認、浦底断層との関連性を調査するため、トレンチ調査、大深度立坑調査等を実施している。11月末には調査結果報告が行われる予定である。

**問** 高速増殖原型炉もんじゅの今後の見通しは。

**答** 先般、文部科学相から、核燃料サイクル政策でのもんじゅの位置づけは、基本的には変わらないと聞いており、市としては、従来どおりの高速増殖炉開発研究を行っているものと認識している。

## 原子力防災関係

#### 質疑

**問** 避難場所についての近隣府県との協議状況は。

**答** 広域的な避難については、まずは国が二元的に示し、その次に、県レベルでの協議を行うというのが大原則である。それを前提に、現在、敦賀市では、県に対しては要望活動を通じて、近隣府県との協議を求めているところである。

### 原子力発電所の警備に関する意見書提出の件

**意見** 原子力災害対策特別措置法の一部改正等により警備体制の強化等がうたわれているので必要ないのではないか。

**意見** 警察力等の強化による、十分対策が取れるのではないか。

#### 採決

『全会一致』  
委員会として当該意見書の提出を行わないことに決定

## 敦賀駅周辺整備調査 特別委員会

#### 質疑

8月21日に「敦賀駅交流施設指定管理者」を議題とし、理事者より指定管理者の選考結果について説明を受け、その後、委員間討議を行いました。

**問** 以前、維持管理費は年間約1,500万円の予定だと聞いていたが、指定管理料はいくらになりそうか。

**答** 指定管理料の支払いは考えていない。売上等の収入をもって運営される予定である。

#### 委員からの主な意見

**意見** 指定管理料の支払いがないことはよいことである。

**意見** 交流施設は玄関口となる重要な施設であり、地元やJRとしっかり調整し、運営を行っていただきたい。



敦賀市公立大学設置  
特別委員会

8月23日に委員会を開催し、理事者からの報告に基づき調査をしました。

内容は「学則について」、「入学試験について」、「広報について」、「教員選考について」、「公立大学法人の設立時期について」で、委員会と同日に開催された第3回敦賀市公立大学設置委員会における資料に基づき説明がありました。

本委員会における主な質疑応答は次のとおりです。

質疑

**問** 入学試験について、中京圏出身学生が多いということ、名古屋会場とあるが、北陸や近畿でも実施しないのか。

**答** 会場を増やせば、受験者も増えると考えるが、運営スタッフの確保や会場間の連絡といった問題等が発生するので、県外は1カ所だけと考えている。

**問** 教員選考の状況について、看護専門分野と専門基礎分野

においていくつか未定の分野があるが、今後どうするのか。

**答** 専門基礎については4つの分野のうち、2つの分野で確保が終わっており、残り2つについては公募する予定である。

また、看護専門分野については公募を行っている部分もある。

**問** 広報について、今後の取り組みはどうか。

**答** 大学ができることを知っていただくということで、周辺の高校を回ったが、その範囲を広げること、また、新しいポスターやパンフレット、ロゴ等をつくりPRを強化したいと考えている。

**問** 助産師について、公立大学設置委員会では早期に結論を得たいということだが、検討状況は。

**答** 助産師課程は置きたいと考えているが、もう少し財政的な部分を見極めてからでないかと打ち出しにくいところがある。



懲罰特別委員会

平成24年第2回定例会において懲罰特別委員会に付託された、今大地晴美議員及び北條正議員に対する処分要求の件について、審査結果は次のとおりです。

今大地晴美君に対する処分要求の件

本件に係る今大地議員の発言は、自己の意見や批判の発表に必要な限度を超えて、議員その他の関係者の正常な感情を反発するものと認められ、地方自治法第132条に規定する無礼の言葉に当たる。

採決

『全会一致』  
懲罰を科すべきものと決定  
『賛成多数』  
陳謝の懲罰を科すべきものと決定

9月10日の本会議において今大地議員が陳謝の懲罰を拒否したため、懲罰動議が提出され、再度委員会において、今大地議員に対する懲罰についての審査が行われました。

今大地晴美君に対する懲罰の件

9月10日の本会議において、懲罰が可決されたにもかかわらず、今大地議員が陳謝をしなかったことは、敦賀市議会会議規則第158条に違反する。

採決

『全会一致』  
懲罰を科すべきものと決定  
『賛成多数』  
3日間出席停止の懲罰を科すべきものと決定  
(9月18日から20日までの出席停止)

北條正君に対する処分要求の件

北條正議員による処分要求書の提出は、地方自治法によって議員に認められた正当な権利の行使であって、その提出をもって侮辱とは認められない。また、その内容が、権利の濫用に当たらない以上、侮辱したものとは認められない。

採決

『全会一致』  
懲罰を科すべきものでないと決定

# 一般質問

9月18日、19日、20日の3日間、19議員が一般質問を行いました。下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、9～12ページに掲載しています。

## 一般質問 項目一覧

- ◎高野新一君
  - 1 いじめについて
  - 2 国のエネルギー政策について
- ◎原幸雄君
  - 1 いじめ防止対策について
- ◎力野豊君
  - 1 避難道路早期整備について
  - 2 市職員の健康診断と敦賀病院の利用について
  - 3 市民ギャラリーの整備について
- ◎馬淵清和君
  - 1 北陸新幹線と在来線について
  - 2 交通弱者にやさしい公共交通について
  - 3 原子力発電所と活断層・破碎帯の関係について
  - 4 アクアトムの活用方法について
  - 5 二級河川笙の川の整備について
- ◎福谷正人君
  - 1 敦賀市のまちづくりについて
    - (1) 国道8号2車線化事業
    - (2) 中心市街地活性化事業(舟溜まり地区)
    - (3) 北陸新幹線敦賀開業を見据えた戦略的なまちづくり会議
  - 2 敦賀市の財政運営について
  - 3 福井型コミュニティスクールについて
- ◎常岡大三郎君
  - 1 スポーツ振興について
    - (1) サッカー場建設
    - (2) 敦賀市スポーツ優秀選手等顕彰事業
  - 2 敦賀市合宿誘致事業及びコンベンション開催補助金について
- ◎北條正君
  - 1 国のエネルギー政策と市政運営(財政運営)について
  - 2 看護大学、市立敦賀病院と健康づくりについて
- ◎木下章君
  - 1 敦賀市立看護大学について
  - 2 公民館の運営について
- ◎岡武彦君
  - 1 愛国心と国旗、国歌について
  - 2 「いじめ」問題について
- ◎佐々木真君
  - 1 緊急雇用対策について
  - 2 農業振興策について
- ◎前川和治君
  - 1 津波対策について
  - 2 雇用対策事業について
  - 3 宿泊観光客増加促進事業について
- ◎別所治君
  - 1 水害対策について
    - (1) 河川対策
    - (2) 都市型洪水対策
  - 2 北陸新幹線について
- ◎増田敬君
  - 1 敦賀市の公共交通体系をさらに充実させるための提案について
  - 2 敦賀市の空き家対策について
  - 3 敦賀市の学校教育の諸問題について
    - (1) スクールバスの運行と路線バスの関係
    - (2) 中学校体育の武道必須
    - (3) 健康診断
- ◎立石武志君
  - 1 エネルギー問題について
  - 2 教育問題について
    - (1) いじめ・校内暴力問題
    - (2) 教育委員会制度
- ◎田中和義君
  - 1 エネルギー政策について
    - (1) エネルギー環境戦略と今後の原子力政策
    - (2) 経済振興、雇用対策
- ◎山崎法子君
  - 1 私立幼稚園就園奨励費について
  - 2 通学路の安全対策について
  - 3 認知症対策について
- ◎上原修一君
  - 1 学校給食について
  - 2 農業問題について
  - 3 原発政策について
- ◎山本貴美子君
  - 1 公共施設への磁気ループの設置について
  - 2 児童館の拡充について
  - 3 北陸新幹線の問題について
    - (1) 在来線の廃止と第三セクター化による市民負担
    - (2) 中池見湿地への影響
- ◎有馬茂人君
  - 1 クルーズ客船の誘致について
  - 2 民間業務提携先の与信管理について

# 教育

## いじめについて

高野 新一

**問** 「いじめ」についての認識と、悪質ないじめに対する対処について、どのように考えているか。

**答** 子どもが一定の人間関係のある者から心理的、物理的攻撃を受けたことにより精神的な苦痛を感じるこがいじめであり、その行為を受けた子どもの認識が、いじめか否かを判断する上で重要なポイントとなる。悪質ないじめは犯罪に発展する可能性があり、それを許さないためにも、関係機関との連携を図るとともに、いじめを発生させないような思いやりのある子どもたちを育てる。

## いじめ防止対策について

原 幸雄

**問** いじめの事象が発生した時の連絡体制と対応の仕組みはどうなっているのか。

**答** いじめが発生した場合は、必ず担任から学年主任または生徒指導主事に報告を行い、校長のもと、情報の整理、対応方針、役割分担等を決め全教職員が協力して対応していく。

また、保護者及び教育委員会と適切な連携を図り、必要に応じた関係機関との連携も図っていく。

## 教育委員会制度

立石 武志

**問** 大津市のいじめ事件等、一連の教育荒廃への各地教育委員会への対応を見ると、地域の教育行政に責任を持つ合議制の執行機関としての自覚と責任感等不足しているとの理由により、教育委員会廃止・解体論まであるが、所見を。

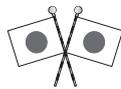
**答** 教育委員会の意義、目的を全うするために、教育委員会廃止、解体については行うべきではないと考えている。今後も教育委員会体制をしっかりと機能させていくことにより、現行の制度の中でさらなる努力を行っていきたいと考えている。

## 愛国心と国旗、国歌について

岡 武彦

**問** 今の日本人は、愛国心が希薄になっている。教育現場では愛国心教育、特に国旗、国歌、そして尖閣諸島、竹島、北方領土についてどのように教育しているのか。

**答** 文部科学省の新学習指導要領に基づき、愛国心教育については道徳の時間に、国旗、国歌の意義を理解させ、これを尊重する態度を育てるような教育を行い、領土問題については小学校5・6年生及び中学校の教科書の単元に沿って、事実を分かりやすく児童生徒に伝えるような指導を行っている。



## 防災・安全

## 避難道路早期整備について

力野 豊

**問** 敦賀半島の整備は具体的に前進しているが、国道27号線

以南の整備は都市計画道路岡山・松陵線と県道山・柳林線の接続整備及び山地区から滋賀県マキノに繋がる道路の拡幅整備が重要と考える。市長の考え及び取り組みは。

**答** 市にとって重要な問題であることを十分認識しており、接続整備については県への重要要望事項の中で強く要望している。県からは、まずは都市計画道路岡山・松陵線の整備を進めながら、その進捗にあわせて検討していくと回答もらっている。

## 津波対策について

前川 和治

**問** 津波が襲来した際、海抜や逃げる場所が自分で確認できることや、常日頃から津波に対する市民の皆さんの危機意識向上の為に電柱などに海抜表示シールを表示してはどうか。

**答** 来年度以降に、県の地域防衛金を活用し、本年度策定される地域防災計画津波対策編を基軸とした津波に関するハザードマップを作成し

たいと考えている。それにあわせて  
標高表示の設置を進めていく予定で  
ある。



## 施設

### アクアトムの活用方法について

馬 淵 清 和

**問** アクアトムについて、市に  
も売却・移管の打診があった  
が、維持管理費等に費用がかかるた  
め断った。しかしこの建物は築10年  
余り、27億で造られた建物であり、  
再度、市の中心市街地の貴重な施設  
として有効活用を考え、残すべきで  
はないか。

**答** アクアトムは原子力機構が  
主体的に管理すべき施設と理  
解しており、原子力機構より市とし  
て効果を生み出せる活用策等が示さ  
れた段階で協議に応じていきたい。  
また、そういった活用策が出され  
検討段階になったときは、議員提案

も参考にしながらプロジェクトチー  
ムを作り若手職員を中心に意見を聴  
取するなど、活用方法を検討してい  
きたい。

### 公民館の運営について

木 下 章

**問** 公民館活動の活性化に向け  
て地域住民の参加が不可欠で  
あり、活動に対する関心を持っても  
らうことが重要である。この立場か  
ら、運営審議会とは別に、企画の段  
階から参加できる運営委員会を立ち  
上げてはどうか。

**答** 現在、公民館の運営につい  
て審議を行う運営審議会があ  
り、年2回程度の会議を開いている  
が、今後もその審議会を中心に置き、  
会議の開催日数を増やすほか、審議  
会に多種多様な人材を登用するな  
ど、今後、活性化に向けて検討した  
い。

### サッカー場建設

常 岡 大三郎

**問** 今日、サッカー競技の発展  
や人気はすごいものがある。

敦賀市にも多くのサッカー少年たち  
がいるが専用のグラウンドが皆無で  
ある。昭和59年、そして平成11年と  
2度も請願で採択された重い意義を  
踏まえた研究の成果と進捗状況、そ  
して建設における予算額をどう試算  
されているのかお聞きする。

**答** 市の遊休地の活用、総合運  
動公園多目的広場の芝生化、  
既存施設の拡張等、検討を行ってき  
たが難しい。また東日本大震災の影  
響で財政状況が不透明な状況の中、  
なかなか推進していくことができな  
い。事業費については以前総合計画  
で約10億円と試算していた。



## 新幹線

### 北陸新幹線敦賀開業を見据えた 戦略的なまちづくり会議

福 谷 正 人

**問** まちづくりに関しては中心  
市街地活性化基本計画があ

り、観光振興計画が策定中で、政策  
幹会議等も行われている。いろいろ  
な会議がある中で、この戦略的まち  
づくり会議というのは、どのような  
位置づけであり、その他の会議や計  
画との整合性をどのように持たせて  
いくのか。

**答** 新幹線開業というゴールが  
明確になった中で、そこを見  
据え議論を行う会議である。この会  
議で決めた方向性は、それぞれの個  
別の計画の改定時には反映可能であ  
り、また改定するまでの時間がある  
計画等についても、会議で決定した  
方向性は尊重されると考える。

### 北陸新幹線について

別 所 治

**問** 北陸新幹線の金沢敦賀間が  
認可され、ルートも公表され  
た。JR関連の工事で、運輸機構か  
ら少しでも多くの仕事が地元企業に  
発注されるよう、沿線市町、県下統  
一的な行動が必要と考えるが、所見  
を伺う。

**答** 北陸新幹線の工事は、県内  
で約8,000億円と地元経

済にとつては起爆剤になると認識している。県と歩調を合わせて、県内全体の中で、地元企業が何らかの形で参画できるように働きかけていきたいと考えている。



## 雇用

### 緊急雇用対策について

佐々木 真

**問** 原発停止の影響を受けて打ち出された緊急雇用対策の規模が小さく、効果には疑問があり、手遅れになる前に一気呵成に対策を講じるべきである。特に医療や介護分野等成長分野に投資すべきと考えるが、どうか。

**答** いろいろな手当てを出す、いわゆるばらまき政策をとれないことはないが、やはり雇用という形でつないでいくのが一番であると考え。今後の政策については、状況を見ながら判断し、できることは進めていきたい。

## 原子力

### エネルギー政策について

田中和義

**問** 原子力発電所の長期停止が続くことは、地元企業の経済雇用への影響があり、地元の原子力技術者の流出による敦賀の原子力技術力の衰退につながる。敦賀市は日本のエネルギーを支えてきたことを誇りに毅然とした態度を示すべきと考えるが、どうか。

**答** そのような気持ちを持ってしっかりと対応していく。立地地域は世間から、雇用や交付金の恩恵を受けているというようないし偏った見方をされるのも事実であり、そういう思いには負けずに正論をしっかりと訴えていきたい。

### 原発政策について

上原修一

**問** 河瀬市長は原子力を推進しているが、過半数の国民は原発からの撤退を求めている。敦賀市を見ても原発の老朽化や活断層による原発事故の危険性がある。原発依存をやめてこそ安心安全で持続可能な社会を続けられるのではないかと考えるが、原子力発電所を基幹電源として運転していくことが、安定した電力を供給し地球環境を守るための手段であるため、今後二度と福島のような事故が起こらないように対策をとっていききたい。

**答** 原子力発電所は決して危険のないものではないと認識しているが、原子力発電所を基幹電源として運転していくことが、安定した電力を供給し地球環境を守るための手段であるため、今後二度と福島のような事故が起こらないように対策をとっていききたい。

## 健康・福祉

### 看護大学、市立敦賀病院と健康づくりについて

北條 正

**問** 超高齢化社会を迎えるにあつて、看護大学の開学に合わせ、市立敦賀病院の協力のもと、市民に役立ち、看護師教育だけに限らず、医療分野の研究を生かした予防医学的な健康づくり、拠点づくりについて市長の見解は。

**答** 高齢者を対象とする「健康の駅」構想の提案について、

健康管理センター、公民館など拠点が分散している敦賀の現状に合った、敦賀バージョンを検討していきたい。

### 認知症対策について

山崎法子

**問** 認知症急増により、国は総合的な認知症対策5カ年計画を策定した。そこで敦賀市における認知症対策の今後の施策と計画について伺いたい。

**答** 脳機能の活性化を図る事業や、地域ふれあいサロンで認知症予防を行っている。認知症サポーター養成講座の数を増やしていくとともに、徘徊ネットワーク協議会を中心に地域全体で弱者を見守る体制を整えている。また、「ほっとけんまち」ホームページの更新も行っていく。



### 公共施設への磁気ループの設置について

山 本 貴美子

#### 問

高齢化とともに聴覚が不自由になり、地域社会への参加が困難になることが多い実情がある。そのため、補聴器に雑音の無いクリアな音声を送り込む機材である磁気ループを、市役所はじめ公共施設に設置すべきではないか。

#### 答

現在、市役所1階窓口において助聴器を設置している。難聴者のための補聴システムについては、磁気ループ、FM、赤外線なども含めて今後十分研究していきたい。

## 市民生活

### 敦賀市の公共交通体系をさらに充実させるための提案について

増 田 敬

#### 問

公共交通ネットワークの恩恵を受けられない周辺地域住

民のために、どんな事業を用意しているか。一時間に一本のバスが走らない地区にオン・デマンドバスを走らせ、住民生活を支える実証実験をなぜ始めないのか。

#### 答

事業については現在のところ準備していない。今後もしバス路線が維持できなくなり、委託料が上がる状況になった場合、路線を1〜2本オン・デマンド交通に切り替えるのが無難か、費用対効果で効果があるかどうかというような実証実験を行うことは必要だと考える。



## 産 業

### クルーズ客船の誘致について

有 馬 茂 人

#### 問

外航クルーズ客船の日本への寄港が急拡大している。敦賀港への寄港を目指し、地元観光振興につながるよう福井県や民間企業を巻き込んだ振興組織をつくりながら積極的な誘致活動を展開する必要があるのではないか。

#### 答

港湾管理者である福井県、また関係の部局等との連携は不可欠だと考えている。今後、当局の方としっかり連携をとり、どのような形で動けば最も効率的であり、実現が可能かということも含めて、委員会を立ち上げるなどしっかりと取り組んでいきたい。

#### 訂正記事

敦賀市議会だより第74号12ページ山崎法子議員の一般質問の回答部分に誤りがありましたので、次のとおり訂正してお詫び申し上げます。

【正】 電業協会  
【誤】 電源協会

## 行政視察報告

### ◎議会運営委員会

期 日：平成24年10月1日～3日  
視察事項：長野県松本市 議会基本条例の取り組みについて  
長野県小諸市 議会報告会について  
新潟県上越市 議会報告会・意見交換会について

敦賀市議会では、様々な議会改革に取り組んでいますが、今後もさらなる改革を進める上で参考とするため、先進的な取り組みをしている議会を訪問し、勉強してきました。

松本市議会では、議会基本条例の推進組織を設置し、毎月会議を開いてさまざまな取り組みを企画・立案するなど、とても市民に開かれた活発な議会であると感じました。また、小諸市議会では、区長会との共催で議会報告会を開催しており、終了後にはまとめの冊子を作成し配付するなど、きめ細かな報告会を行っている印象でした。さらに、上越市議会では、議会報告会で市民から出された意見を内容ごとに振り分け、それぞれしっかりと対応している点はとても評価でき、たいへん参考になるものでした。



# 審議結果一覧

平成24年第3回定例会では、平成24年度各会計補正予算案4件、条例案4件、一般・人事議案9件、報告議案3件、議会提出議案2件、陳情1件が提出されました。  
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

## 市長提出議案

### 1 予算

件名	付託委員会	結果
平成24年度敦賀市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成24年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決

件名	付託委員会	結果
平成24年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成24年度敦賀市介護保険（保険事業勘定の部）特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決

### 2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市防災条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市土地開発基金条例の一部改正の件	総務民生	可決

件名	付託委員会	結果
敦賀市社会福祉施設設置及び管理条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決

### 3 一般・人事議案

件名	付託委員会	結果
指定管理者の指定の件	産経建設	可決
除雪ドーザ購入の件	産経建設	可決
平成23年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	予算決算	継続審議
平成23年度市立敦賀病院事業決算認定の件	予算決算	継続審議

件名	付託委員会	結果
平成23年度敦賀市水道事業剰余金処分の件	産経建設	可決
平成23年度敦賀市水道事業決算認定の件	予算決算	継続審議
敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件（2件）	—	同意
敦賀市公平委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意

### 4 報告

件名	結果
継続費精算報告の件 （平成23年度敦賀市一般会計）	報告のみ
健全化判断比率の報告の件	報告のみ

件名	結果
資金不足比率の報告の件	報告のみ

## 議会提出議案

件名	結果
「革新的エネルギー・環境戦略の見直しに関する意見書」提出の件	可決

件名	結果
敦賀市議会会議規則の一部改正の件	可決

## 請願・陳情

件名	付託委員会	結果
地方財政の充実・強化を求める意見書採択について（陳情）	総務民生	不採択

